

ウ 循環型社会構築技術研究分野
循環型社会に係るシステム・評価・費用負担、3R 技術、最終処分場の延命化・再生化技術、浄化槽汚泥の再生利用等
特に、リサイクル手法の開発・評価技術を推進する。

(2) 廃棄物処理対策研究推進事業費
32 百万円→32 百万円

(3) 次世代廃棄物処理技術基盤整備事業
303 百万円→700 百万円
企業等が行う廃棄物処理技術の開発に対し支援を行うことにより、民間活力を活用した廃棄物処理技術の基盤整備を行う。
特にバイオマス高度循環利用技術システムの開発を促進する。

廃棄物処理施設整備費国庫補助金

○廃棄物処理施設整備事業調査費

新 食品リサイクルに伴う一般廃棄物処理施設の施設整備計画への影響に関する調査

0→5 百万円

食品廃棄物の動向調査を行い、これに伴う一般廃棄物の組成変化を推計することにより、今後の廃棄物処理施設に与える影響を調査する。

新 一般廃棄物処理施設構造・維持管理基準改定調査

0→5 百万円

より安全かつ適正で環境への負荷が少ない廃棄物処理施設の設置・運営が図られるよう、構造・維持管理基準を改定するために必要な調査を実施する。

○廃棄物処理施設整備費補助

①汚泥再生処理センターの拡充

汚泥再生処理センターの補助要件である資源化設備について、事業内容を拡充する。

(リン回収設備及び汚泥の助燃材利用も対象とする)

②ごみメタン回収施設の拡充

複数の施設の合計で処理量 5t/日以上の場合についても補助対象とする。

③埋立処分地再生事業の創設

埋立物の総量を減らして容量の確保を図るため、既存の埋立処分地に埋立てられてい

る焼却灰等の埋立物を掘り起こして減容化、リサイクル等を図るための施設整備に対して補助を行う。

④埋立処分地施設の拡充

屋根付処分場について、屋根部分についても補助対象とする。